

2013年が明けた。新年のスタートにあたり上下水道事業の方向と、専門紙の役割について改めて考えてみた。

何より最優先で取り組まなければならないのは、東日本大震災からの復興と、大震災を教訓とした安全・安心な国土づくりだ。震災から2年目の冬を迎えた東北の被災地では復興格差が深刻化しているし、震災や原発事故により避難・転居を余儀なくされた人はいまだ32万人に及んでいることを忘れてはならない。新年を、大震災からの復興に力を合わせるとともに、安全で安心な国土づくりに取り組む節目の年としたい。

日本の上下水道事業は今、人口減少、水需要の低迷により料金収入が伸び悩む中、施設の更新・再構築、水質問題への対応、地震・災害対策、環境対策など、解決すべき様々な課題に直面している。技術の継承

という喫緊の問題もある。これらの課題を克服し、より良い形で次世代に引き継ぐことが現代に生きる我々の責務といえる。

大震災は、日常あたりまえのように使っている上下水道の大切さを改めて国民が認識する契機となった。将来がどのような社会になろうとも、ライフラインとしての上下水道

「国土強靱化」を追い風に

は国民生活に必要な施設であることに変わりはない。人々はこれ

まで以上に安全・安心な社会を強く願っている。関係者に求められているのは、これまで築き上げてきたシステムを維持し、次世代に高水準なサービスが提供できるようにする果敢な取り組みだ。

本紙新年号は「持続」「復

興」「官民連携」「国際展開」をテーマに制作した。座談会の中で国交省の岡久宏史・下水道部長は2013年を下水道成熟化へ向けての実行の年と捉え、施設の老朽化対策、耐震化・津波対策などの安全・安心対策に注力したいと語っている。「共感を生む広報」にも力を入れていくという。厚労省の石飛博之・水道課長は、「大震災の教訓を活かした新水道ビジョンづくりと具体化」を重点

にあげた。そのキーワードに「持続」「危機管理」「国際展開」「広報がある。官民連携や環境対策も課題だ。新水道ビジョンを道しるべに、未来水道へ向け良いスタートを切りたい。

上下水道事業の健全な発展のためには安定した事業発注による産業界の育成が不可欠だ。建設の時代を終えた上下水道の事業量減少、国の公

共投資抑制、水需要の低迷による財政悪化などにより上下水道への投資

が低調に推移している現状を勘案すれば、この閉塞感の打破こそ専門紙が取り組むべき喫緊の課題と考える。低価格入札問題にも切り込む一方、「水と環境の未来へ」のスローガンのもと、地球環境、水ビジネスの海外展開にも目を向けていく。

政権を奪取した自民党は公約の中で巨大地震に備えるため「国土強靱化」を最重点に掲げ、津波避難施設や救援体制整備などの減災対策を強力に推進することを謳っている。特

に今後3年間は集中的に取り組む方針という。連立を組む公明党も「防災・減災ニューディール」を訴え、災害対策のための公共事業の必要性を主張してきた。

今年の干支は「巳」。蛇は脱皮が再生を連想させる。再生を果たした自民・公明の公約を掲げる所に、さらに中央道笹子トンネルの崩落事故で、あらゆるインフラの老朽化対策がクローズアップされている今、上下水道界もこの流れを着実に捉え、施設の老朽化対策や耐震化の促進に繋げたい。

今年の上下水道界